

平成 2 9 年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 実施審査場所	4
4 審査の手続	4

第2 審査の結果

1 審査結果	4
2 総括的状況	5
3 意見	7

決算の概要

1 決算の総括	8
(1) 決算収支	8
(2) 財政分析	8
※ 指標の用語説明と現況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	10
(2) 歳出	16
3 特別会計	20
(1) バス事業特別会計	20
(2) 国民健康保険事業特別会計	21
(3) 国民健康保険診療所事業特別会計	22
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	23
(5) 介護事業特別会計	24
(6) 訪問看護事業特別会計	24
(7) 工業用地造成事業特別会計	25
4 財産	
(1) 公有財産、物品及び債権	26
(2) 基金	27
5 地方債の償還と現在高	29

基金の運用状況

第1	審査の概要	
1	審査の対象	30
2	審査の期間	30
3	審査の手続	30
第2	審査の結果	
1	審査結果	31
2	基金の運用状況	31
3	意見	31
参考	平成29年度基金運用状況一覧表	32

(注)文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

平成29年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度南砺市一般会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市バス事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間 平成30年7月17日から平成30年8月6日まで

3 実施審査場所 監査委員室及び実地

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第2 審査の結果

1 審査結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2 総括的状況

平成29年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、1,720,806,526円(前年度比81.9%)の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源197,646,000円(前年度比37.8%)を差し引いた実質収支は1,523,160,526円(前年度比96.6%)の黒字となっている。

歳入の17.2%を占める市税は6,860,380千円(前年度比100.3%)で、前年度に比べ17,641千円増加した。これは主に、個人市民税が37,064千円、固定資産税が4,707千円、軽自動車税が4,605千円それぞれ増加したことによる。反面、減少した税目は、市たばこ税が17,743千円、法人市民税が10,950千円、入湯税が42千円であった。市税の収納率は、95.9%で前年度(95.9%)と同率となっており、不納欠損額は7,848千円で前年度(18,120千円)に比べ10,272千円減少した。

歳入の36.1%(前年度38.0%)を占める地方交付税は、前年度より436,500千円(2.9%)減少している。普通交付税は前年度より378,219千円(3.0%)減少し、特別交付税も前年度より58,281千円(2.5%)減少している。平成27年度からのいわゆる「合併算定替」の激変緩和による縮減が主な要因と考えられる。

歳入の10.1%を占める市債は、前年度に比べ2,477,157千円減少し、本年度末の市債現在高は44,646,580千円で、前年度に比べ1,653,258千円(3.6%)減少している。

一方、歳出の主な事業として、井波中学校長寿命化改修(第2期)工事、福光中部小学校長寿命化改修(第1期)工事、井波小学校大規模改修(第3期)工事等の大型建設事業があり、歳出の目的別構成比としては、民生費22.0%(前年度24.0%)、公債費15.6%(前年度14.3%)、土木費14.4%(前年度15.0%)となっている。

普通会計における財政状況は、平成29年度地方財政状況調査(普通会計 指標の用語説明と現況)のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は35.2%(前年度34.5%)で0.7ポイント増加し、普通建設事業費等の投資的経費は16.6%(前年度22.1%)で5.5ポイント減少した。

財政の総合的指標とされる財政力指数は3ヶ年平均で0.36(前年度0.36)で、前年度同となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は87.9%(前年度83.0%)で4.9ポイント悪化しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率(繰上償還分を除く。)は13.8%(前年度15.1%)で1.3ポイント改善している。実質公債費

比率は3ヶ年平均3.9%（前年度4.7%）と0.8ポイント改善している。

一方で、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が37.0%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、形式収支、実質収支ともに279,063,605円（実質収支前年度比81.2%）の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,626,727千円で、市債年度末現在高は424,363千円（前年度比117.3%）となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

- ◆バス事業については、5区域で11路線17系統、区域間運行で10路線17系統の合計21路線34系統が運行されている。利用人数は、区域運行で22,955人、区域間運行で98,410人、合計121,365人であり、前年度126,903人の実績を下回っている。バス車両1台を更新し、車両台数は16台となっている。
- ◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は11,105人（前年度比4.7%減）、国民健康保険税（現年）調定額は1,047,058千円（前年度比3.2%減）となっている。被保険者療養給付費は3,098,699千円（前年度比0.7%減）、1人当たり給付費は279,036円（前年度比4.2%増）となっている。
- ◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は374,043千円（前年度比24.9%減）、歳出は368,400千円（前年度比25.3%減）となった。
- ◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,570,282千円（前年度比4.5%増）、歳出は1,569,817千円（前年度比4.5%増）となった。
- ◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2カ所、デイサービスセンター4カ所（指定管理）、ホームヘルプステーション2カ所（うち指定管理1カ所）、生活支援ハウス1カ所（指定管理）を管理運営している。ケアプラン作成数は3,603件となっている。
- ◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1カ所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度22,711回、利用者数は5,011人となっている。
- ◆工業用地造成事業については、下吉江工業用地造成事業を実施している。

3 意見

この決算審査において、「南砺幸せなまちづくり創生総合戦略」アクションプランや事務の改善・経費の節減に関する特別調書等の提出を求め、審査の対象とした。

特別調書の事務改善・経費の節減に対する取組では、依然として経費節減の具体例として電気代・灯油代・コピー関係等の物品の節減、職員による市有地草刈りを行ったとの記述が散見されるが、市民サービスの向上に繋がるような知的活動による根本的な創意工夫が欲しい。その意味で、29年度は少し新しい芽が見られた。総務課の「職員提案制度」による業務改善への提案、市民生活課の狂犬病予防事業での25歳以上の対象犬を職権で除外、税務課の確定申告受付で本人に代わって「e-Tax」申告(件数で対前年比2.5倍)を行い、課税処理の効率化を推進するなど、前例にとらわれない手法により経費の削減、業務の効率化及び市民サービスの向上への取組が行われたことは評価したい。

29年度は、指定管理者制度が「行革・施設管理課」と「担当課」とで役割を分けて実施されたが、担当課の実態把握と指導が不十分で、指定管理者選定時に提示された収支計画と実際の執行とで科目が異なるなど、指定管理料の妥当性検証が不可能なものや将来の自立を可能にする自主事業への取組が不十分なものが見受けられた。税金を指定管理料として使う以上相応の透明性が求められ、運営規程や経理処理規程など指定管理者としての資質を具備していることが前提であると考えられる。指定管理者への適切な指導を徹底されたい。

決算審査の結果、平成29年度も「健全化判断比率」は前年度と大きな変動はなく、いずれの指数も懸念はないものと思われる。一方で、重点施策として近年取り組んでいる大型事業の進展が少し気になる。クリエイタープラザのオフィスは75%の入居率となったものの「行政においては、クリエイターとの接点が少ないため、勧誘の方法が難しい」と認めているとおり100%入居には時間がかかりそうである。また、コワーキングスペースは50%の入居率に止まっている。エコビレッジ構想では「再生可能エネルギー推進事業」の採算性が明確に示されておらず、この事業に係るランニングコストの市財政への負担が大変気になる。原料(木材)調達の補助金負担、ペレットボイラー及び薪ボイラー導入施設への化石燃料費との差額負担金など、入口と出口の二重に市が財政負担を続けることがあってはならない。事業の必要性や効率性、優先順位についての市民に対する説明責任を常に考慮しながら事業を推進されたい。

市が設置する施設の設備点検や防火管理者の選任において、不備事項の改善等に多くの問題点があることを定期監査の際に指摘してきたが、改善が図られていない。特に、住民自治の転換を図ることを目的に地区公民館をコミュニティセンターとして活用する方針であるようだが、いまだに防火管理者の設置が不十分であり、利用者の安心・安全への配慮に欠けており、方向性を見直しを進言せざるを得ない。市民の安心と安全を最優先に施策を講じられるよう努められたい。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	39,975,091	38,254,285	1,720,806	197,646	1,523,160
特別会計	8,876,493	8,597,429	279,064	0	279,064
合計	48,851,584	46,851,714	1,999,870	197,646	1,802,224

(2) 財政分析

平成29年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度地方財政状況調査	平成28年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,422,050 千円	6,503,311 千円
基準財政需要額	17,849,837 千円	17,806,979 千円
財政力指数(3年平均)	0.36	0.36
経常一般財源(a)	20,729,351 千円	20,958,822 千円
標準財政規模(b)	21,308,693 千円	21,765,942 千円
経常一般財源比率(a/b)	97.3 %	96.3 %

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区 分	決算額	普通会計全体に占める構成比(%)		
		平成29年度	平成28年度	
普通会計歳出総額	38,319,395 千円	100.0	100.0	
義務的経費	人件費	4,292,028 千円	11.2	11.8
	扶助費	3,184,915 千円	8.3	8.4
	公債費	6,003,827 千円	15.7	14.3
	小計	13,480,770 千円	35.2	34.5
投資的経費	6,372,316 千円	16.6	22.1	

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.36	0.37	0.36
	南砺市(3年平均)	0.36	0.36	0.36
	類似団体	-	0.73	0.73
(2)経常一般財源比率(%)	南砺市	97.3	96.3	97.4
	類似団体	-	95.1	96.9
(3)経常収支比率(%)	南砺市	87.9	83.0	79.8
	類似団体	-	91.2	88.7
(4)公債費負担比率(%)	南砺市	13.8	15.1	14.4
	類似団体	-	13.9	14.0
(5)実質公債費比率(%)	南砺市(単年度)	4.0	3.1	4.8
	南砺市(3年平均)	3.9	4.7	6.1
	類似団体	-	7.5	7.8

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの

南砺市では一般会計及びバス事業特会を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市の29年度は0.36で、前年度同となっており、前年度の類似団体(0.73)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市の29年度は97.3%で前年度より1.0ポイント上昇しており、前年度の類似団体を上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。

南砺市の29年度は87.9%であり、前年度より4.9ポイント悪化しているが、前年度の類似団体より良くなっている。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。

南砺市の29年度は13.8%であり、前年度より1.3ポイント改善している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様の比率で、地方債の償還額に公営企業の元金償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市の29年度は3.9%となり、前年度より0.8ポイント改善している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	バス事業特別会計	86,779				
	国民健康保険事業特別会計	344,101		△ 33,089	△ 13,046	17,000
	国民健康保険診療所事業特別会計	153,000		33,089		
	後期高齢者医療事業特別会計	920,904				14,554
	介護事業特別会計	121,943				
	訪問看護事業特別会計					
	工業用地造成事業特別会計					
企業会計	病院事業会計		1,278,483		13,046	
	水道事業会計		106,797			
	下水道事業会計		1,919,425			
	合計	1,626,727	3,304,705	0	0	31,554

2 一般会計

一般会計の収入済額は39,975,091千円、支出済額は38,254,285千円で、収支差引残額(形式収支)は1,720,806千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額のうち、197,646千円は繰越明許費繰越額である。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は1,523,160千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額1,577,434千円を控除した単年度収支の額は54,274千円の赤字となっている

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
					対予算	対調定		
市税	6,765,436	7,158,831	6,860,380	17.2	101.4	95.8	7,848	290,603
地方譲与税	357,000	378,923	378,923	1.0	106.1	100.0	0	0
利子割交付金	6,000	13,703	13,703	0.0	228.4	100.0	0	0
配当割交付金	10,000	32,627	32,627	0.1	326.3	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	32,865	32,865	0.1	821.6	100.0	0	0
地方消費税交付金	700,000	962,491	962,491	2.4	137.5	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	7,000	6,286	6,286	0.0	89.8	100.0	0	0
自動車取得税交付金	60,000	109,124	109,124	0.3	181.9	100.0	0	0
地方特例交付金	15,464	15,464	15,464	0.0	100.0	100.0	0	0
地方交付税	13,999,948	14,445,241	14,445,241	36.1	103.2	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	7,500	7,402	7,402	0.0	98.7	100.0	0	0
分担金及び負担金	219,461	219,443	218,632	0.5	99.6	99.6	0	811
使用料及び手数料	310,046	317,745	311,840	0.8	100.6	98.1	0	5,905
国庫支出金	3,304,055	3,412,640	2,917,702	7.3	88.3	85.5	0	494,938
県支出金	2,481,168	2,466,504	2,238,292	5.6	90.2	90.7	0	228,212
財産収入	267,417	268,132	268,132	0.7	100.3	100.0	0	0
寄附金	15,294	20,041	20,041	0.2	131.0	100.0	0	0
繰入金	4,101,151	4,031,809	4,031,809	10.1	98.3	100.0	0	0
繰越金	2,100,578	2,100,578	2,100,578	5.3	100.0	100.0	0	0
諸収入	982,594	1,009,229	963,292	2.4	98.0	95.4	0	45,937
市債	5,133,567	4,040,267	4,040,267	10.1	78.7	100.0	0	0
歳入合計	40,847,679	41,049,345	39,975,091	100.0	(*1) 97.9	(*2) 97.4	7,848	(*3) 1,066,406

(*1) 歳入決算額の予算に対する収入率は97.9%で、28年度の94.5%と比較すると3.4ポイント高くなっている。

(*2) 歳入決算額の調定に対する収入率は97.4%で、28年度の96.0%と比較すると1.4ポイント高くなっている。

(*3) 収入未済額は1,066,406千円で、28年度の1,626,541千円と比較すると560,135千円減少している。

これは、国庫支出金及び県支出金の収入未済額が減少したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は37.0%と、28年度の29.8%と比較すると7.2ポイント高くなっている。

市債の収入総額に占める割合は、10.1%(28年度16.7%)であり、28年度と比較すると6.6ポイント低くなっている。

① 市税

(単位：千円，%)

税目/現年・滞納別		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	差引 未納額	対調定 収納率	前年度 収入済額	
市民税	個人	現年	2,245,567	2,298,106	2,283,200	0	14,906 ^(*1)	99.4	2,245,921
		滞納	10,000	81,880	15,830	925	65,125 ^(*2)	19.6	16,045
	法人	現年	414,719	427,913	426,367	0	1,546 ^(*3)	99.6	436,203
		滞納	300	8,002	926	332	6,744 ^(*4)	12.1	2,040
	計	2,670,586	2,815,901	2,726,323	1,257	88,321	96.9	2,700,209	
固定資産税	現年課税分	3,562,700	3,626,650	3,596,741	0	29,909 ^(*5)	99.2	3,589,501	
	滞納繰越分	20,000	194,604	20,270	6,531	167,803 ^(*6)	10.8	19,810	
	国有資産等交付金	119,145	119,145	119,145	0	0	100.0	122,138	
	計	3,701,845	3,940,399	3,736,156	6,531	197,712	95.0	3,731,449	
軽自動車税	現年課税分	161,005	162,586	161,547	0	1,039 ^(*7)	99.4	157,059	
	滞納繰越分	400	4,682	1,091	60	3,531 ^(*8)	23.6	974	
	計	161,405	167,268	162,638	60	4,570	97.3	158,033	
市たばこ税	現年課税分	220,500	223,694	223,694	0	0	100.0	241,437	
	計	220,500	223,694	223,694	0	0	100.0	241,437	
入湯税	現年課税分	11,100	11,569	11,569	0	0	100.0	11,611	
	計	11,100	11,569	11,569	0	0	100.0	11,611	
合計		6,765,436	7,158,831	6,860,380	7,848	290,603	95.9	6,842,739	
合計(前年度分)		6,692,870	7,151,144	6,842,739	18,120	290,285	95.9		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

(*1) 市民税(個人・現年)の収納率は99.4%で、前年度の99.4%と同率となっている。

(*2) 市民税(個人・滞納)の収納率は19.6%で、前年度の19.0%に対し0.6ポイント高くなっている。

(*3) 市民税(法人・現年)の収納率は99.6%で、前年度の99.7%に対し0.1ポイント低くなっている。

(*4) 市民税(法人・滞納)の収納率は12.1%で、前年度の22.7%に対し10.6ポイント低くなっている。

(*5) 固定資産税(現年)の収納率は99.2%で、前年度の99.2%と同率となっている。

(*6) 固定資産税(滞納)の収納率は10.8%で、前年度の10.7%に対し0.1ポイント高くなっている。

(*7) 軽自動車税(現年)の収納率は99.4%で、前年度の99.1%に対し0.3ポイント高くなっている。

(*8) 軽自動車税(滞納)の収納率は23.6%で、前年度の21.3%に対し2.3ポイント高くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区分	金額(千円)	件数
1 破産・競売事件終結	0	0
2 死亡	0	0
3 執行停止3年(生活困窮含む。)	865	7
4 倒産・廃業・解散(所在不明含む。)	4,257	6
5 時効	2,726	56
合計	7,848	69

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油 譲与税	109,000	109,794	109,794	0	0	100.7	100.0	111,120	△ 1,326
自動車重量 譲与税	248,000	269,129	269,129	0	0	108.5	100.0	269,305	△ 176
地方道路譲 与税	0	0	0	0	0			0	0
計	357,000	378,923	378,923	0	0	106.1	100.0	380,425	△ 1,502

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付 金	6,000	13,703	13,703	0	0	228.4	100.0	7,336	6,367

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付 金	10,000	32,627	32,627	0	0	326.3	100.0	26,190	6,437

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡 所得割交付 金	4,000	32,865	32,865	0	0	821.6	100.0	13,031	19,834

⑥ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税 交付金	700,000	962,491	962,491	0	0	137.5	100.0	969,446	△ 6,955

⑦ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利 用税交付金	7,000	6,286	6,286	0	0	89.8	100.0	7,913	△ 1,627

⑧ 自動車取得税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
自動車取得 税交付金	60,000	109,124	109,124	0	0	181.9	100.0	81,105	28,019

⑨ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交 付金	15,464	15,464	15,464	0	0	100.0	100.0	14,397	1,067

⑩ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	13,999,948	14,445,241	14,445,241	0	0	103.2	100.0	14,881,741	△ 436,500

地方交付税の減額は、普通交付税が378,219千円、特別交付税が58,281千円となっている。

⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対 策特別交付 金	7,500	7,402	7,402	0	0	98.7	100.0	7,671	△ 269

⑫ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
負担金	219,461	219,443	218,632	0	811	99.6	99.6	230,346	△ 11,714

⑬ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	244,075	250,537	244,632	0	5,905	100.2	97.6	251,893	△ 7,261
手数料	65,971	67,208	67,208	0	0	101.9	100.0	66,906	302
計	310,046	317,745	311,840	0	5,905	100.6	98.1	318,799	△ 6,959

⑭ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,418,197	1,404,880	1,303,652	0	101,228	91.9	92.8	1,254,403	49,249
国庫補助金	1,875,339	1,997,998	1,604,288	0	393,710	85.5	80.3	1,274,123	330,165
国庫委託金	10,519	9,762	9,762	0	0	92.8	100.0	15,149	△ 5,387
計	3,304,055	3,412,640	2,917,702	0	494,938	88.3	85.5	2,543,675	374,027

国庫補助金の増額の主なものは、道路橋梁費補助金の増額である。

⑮ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	691,487	688,152	678,666	0	9,486	98.1	98.6	678,120	546
県補助金	1,660,580	1,645,974	1,427,248	0	218,726	85.9	86.7	1,237,424	189,824
県委託金	129,101	132,378	132,378	0	0	102.5	100.0	160,375	△ 27,997
計	2,481,168	2,466,504	2,238,292	0	228,212	90.2	90.7	2,075,919	162,373

県補助金の増額の主なものは、児童福祉費補助金及び農業費補助金の増額である。

⑯ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	111,000	122,378	122,378	0	0	110.3	100.0	139,264	△ 16,886
財産売払収入	156,417	145,754	145,754	0	0	93.2	100.0	132,674	13,080
計	267,417	268,132	268,132	0	0	100.3	100.0	271,938	△ 3,806

⑰ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	15,294	20,041	20,041	0	0	131.0	100.0	17,119	2,922

⑱ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	4,101,151	4,031,809	4,031,809	0	0	98.3	100.0	468,866	3,562,943

⑱ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	2,100,578	2,100,578	2,100,578	0	0	100.0	100.0	2,471,786	△ 371,208

⑳ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算 金及び過料	2,000	6,792	6,792	0	0	339.6	100.0	7,365	△ 573
市預金利子	80	88	88	0	0	110.0	100.0	1,553	△ 1,465
貸付金元利 収入	409,625	369,658	369,512	0	146	90.2	100.0	395,763	△ 26,251
受託事業収 入	17,614	25,424	18,568	0	6,856	105.4	73.0	21,781	△ 3,213
雑入	485,482	539,590	500,655	0	38,935	103.1	92.8	546,448	△ 45,793
公営企業貸 付金元利収 入	67,793	67,677	67,677	0	0	99.8	100.0	59,746	7,931
計	982,594	1,009,229	963,292	0	45,937	98.0	95.4	1,032,656	△ 69,364

㉑ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	5,133,567	4,040,267	4,040,267	0	0	78.7	100.0	6,517,424	△ 2,477,157

市債の減額の主なものは、合併特例債、商工債及び民生債である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	292,500	48.6	消防債	91,400	914.0
民生債	54,800	10.4	教育債	520,600	109.0
衛生債	18,600	94.4	災害復旧債	41,900	355.1
農林水産業債	94,300	90.0	臨時財政対策債	995,367	100.6
商工債	159,000	19.2	合併特例債	1,344,000	48.9
土木債	427,800	218.5	合計	4,040,267	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	243,060	239,810	0.6	98.7	0	3,250
総務費	3,874,967	3,636,874	9.5	93.9	109,407	128,686
民生費	8,683,418	8,420,922	22.0	97.0	60,897	201,599
衛生費	2,497,831	2,481,896	6.5	99.4	0	15,935
労働費	47,838	45,896	0.1	95.9	0	1,942
農林水産業費	1,861,374	1,622,037	4.3	87.1	185,017	54,320
商工費	1,774,214	1,653,173	4.3	93.2	0	121,041
土木費	6,304,768	5,499,515	14.4	87.2	761,019	44,234
消防費	1,123,776	1,113,058	2.9	99.0	0	10,718
教育費	4,721,452	4,138,857	10.8	87.7	440,464	142,131
災害復旧費	588,659	278,230	0.7	47.3	280,698	29,731
公債費	5,984,376	5,983,201	15.7	100.0	0	1,175
諸支出金	3,141,075	3,140,816	8.2	100.0	0	259
予備費	871	0	0.0	0.0	0	871
歳出合計	40,847,679	38,254,285	100.0	93.7	1,837,502	755,892

款別の構成比を見ると、民生費が22.0%(28年度24.0%)を占めており、次いで公債費が15.6%(28年度14.3%)、土木費が14.4%(28年度15.0%)となっている。

執行率は、29年度への繰越事業が多い災害復旧費、農林水産業費、土木費及び教育費で低くなっている。

不用額の合計は、平成27年度は903,420千円、平成28年度が805,206千円、平成29年度755,892千円となり、平成28年度比93.9%と減少している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

- ・総務費では、エコビレッジ推進費の木質ペレット燃料費負担金が減少したこと、定住推進費の奨励金や補助金の減少によるもの
- ・民生費では、わらび学園の整備負担金が減少したこと、心身障害者福祉費の扶助費が減少したことによるもの
- ・農林水産業費では、水田農業経営体活性化対策費の落札差額によるもの、農産物直売所新築工事の取り止めによるもの
- ・商工費では、中小企業金融対策費の融資実績減少に伴い貸付金が減少したこと、保証料助成実績が減少したことによるもの
- ・教育費では、小学校施設管理費及び中学校施設管理費の工事請負費等の落札差額によるもの

① 議会費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1議会費	243,060	239,810	0	3,250	98.7	251,098	△ 11,288

② 総務費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1総務管理費	3,445,654	3,236,327	109,407	99,920	93.9	3,443,430	△ 207,103
2徴税费	265,376	246,078	0	19,298	92.7	295,673	△ 49,595
3戸籍住民基本台帳費	106,461	97,951	0	8,510	92.0	98,556	△ 605
4選挙費	33,857	33,353	0	504	98.5	108,691	△ 75,338
5統計調査費	2,500	2,491	0	9	99.6	3,315	△ 824
6監査委員費	21,119	20,674	0	445	97.9	21,011	△ 337
計	3,874,967	3,636,874	109,407	128,686	93.9	3,970,676	△ 333,802

総務管理費の減額の主なものは、災害対策費の工事請負費の減額である。

③ 民生費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1社会福祉費	5,247,160	5,063,076	32,562	151,522	96.5	5,559,430	△ 496,354
2児童福祉費	3,436,258	3,357,846	28,335	50,077	97.7	3,332,623	25,223
計	8,683,418	8,420,922	60,897	201,599	97.0	8,892,053	△ 471,131

社会福祉費の減額の主なものは、老人福祉費の工事請負費の減額である。

④ 衛生費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1保健衛生費	1,822,875	1,812,102	0	10,773	99.4	1,914,720	△ 102,618
2環境費	674,956	669,794	0	5,162	99.2	647,711	22,083
計	2,497,831	2,481,896	0	15,935	99.4	2,562,431	△ 80,535

保健衛生費の減額の主なものは、病院事業会計への繰出金の減額である。

⑤ 労働費 (単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1労働諸費	47,838	45,896	0	1,942	95.9	46,900	△ 1,004

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農業費	1,094,245	991,977	68,306	33,962	90.7	855,490	136,487
2農地費	199,756	126,077	66,763	6,916	63.1	140,092	△ 14,015
3林業費	565,705	502,315	49,948	13,442	88.8	572,631	△ 70,316
4水産業費	1,668	1,668	0	0	100.0	927	741
計	1,861,374	1,622,037	185,017	54,320	87.1	1,569,140	52,897

農業費の増額の主なものは、水田農業経営体活性化対策費の補助金の増額である。

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1商工費	1,774,214	1,653,173	0	121,041	93.2	2,211,629	△ 558,456

商工費の減額の主なものは、商工観光施設維持費の工事請負費の減額である。

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1土木管理費	188,647	183,993	0	4,654	97.5	171,628	12,365
2道路橋梁費	3,039,217	2,604,802	408,113	26,302	85.7	2,731,458	△ 126,656
3河川費	319,216	164,673	150,265	4,278	51.6	56,658	108,015
4都市計画費	2,697,799	2,487,695	202,641	7,463	92.2	2,535,411	△ 47,716
5住宅費	59,889	58,352	0	1,537	97.4	68,677	△ 10,325
計	6,304,768	5,499,515	761,019	44,234	87.2	5,563,832	△ 64,317

道路橋梁費の減額の主なものは、消融雪施設整備費の工事請負費の減額である。河川費の増額の主なものは、河川総務費の工事請負費の増額である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1消防費	1,123,776	1,113,058	0	10,718	99.0	1,122,982	△ 9,924

⑩ 教育費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1教育総務費	235,643	226,700	0	8,943	96.2	202,464	24,236
2小学校費	1,936,978	1,422,349	437,145	77,484	73.4	1,384,861	37,488
3中学校費	1,099,018	1,070,076	0	28,942	97.4	948,108	121,968
4社会教育費	1,305,479	1,281,045	1,183	23,251	98.1	1,574,547	△ 293,502
5保健体育費	144,334	138,687	2,136	3,511	96.1	478,849	△ 340,162
計	4,721,452	4,138,857	440,464	142,131	87.7	4,588,829	△ 449,972

中学校費の増額の主なものは、井波中学校長寿命化改修工事費の増額である。社会教育費の減額の主なものは、社会教育施設管理費の工事請負費の減額、保健体育費の減額の主なものは、体育施設費の工事請負費の減額である。

⑪ 災害復旧費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農林水産業施設 災害復旧費	269,126	98,779	167,647	2,700	36.7	18,025	80,754
2土木施設災害 復旧費	319,533	179,451	113,051	27,031	56.2	32,911	146,540
計	588,659	278,230	280,698	29,731	47.3	50,936	227,294

⑫ 公債費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1公債費	5,984,376	5,983,201	0	1,175	100.0	5,287,371	695,830

公債費の増額の主なものは、合併特例債の償還元金額の増額である。

⑬ 諸支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
2基金費	3,141,075	3,140,816	0	259	100.0	932,067	2,208,749

基金費の増額の主なものは、公共施設再編基金積立金の増額である。

⑭ 予備費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1予備費	871	0	0	871	0.0	0	0

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D)
バス事業特別会計	171,249	151,889	19,360	0	19,360
国民健康保険事業特別会計	6,170,917	5,961,885	209,032	0	209,032
国民健康保険診療所事業特別会計	374,043	368,400	5,643	0	5,643
後期高齢者医療事業特別会計	1,570,282	1,569,817	465	0	465
介護事業特別会計	249,833	215,843	33,990	0	33,990
訪問看護事業特別会計	229,125	220,310	8,815	0	8,815
工業用地造成事業特別会計	111,044	109,285	1,759	0	1,759
合計	8,876,493	8,597,429	279,064	0	279,064

(1) バス事業特別会計

バス事業特別会計の歳入が171,249千円、歳出が151,889千円で、差引額の19,360千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
利用料収入	16,759	16,735	16,735	9.8	99.9	100.0	0	0	18,303	△ 1,568
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	1,680	△ 1,680
県支出金	17,000	19,870	19,870	11.6	116.9	100.0	0	0	19,626	244
繰入金	86,779	86,779	86,779	50.7	100.0	100.0	0	0	80,778	6,001
繰越金	1,000	15,762	15,762	9.2	1576.2	100.0	0	0	13,113	2,649
諸収入	180	3	3	0.0	1.7	100.0	0	0	835	△ 832
市債	34,000	31,700	31,700	18.5	93.2	100.0	0	0	14,000	17,700
財産収入	0	400	400	0.2	皆増	100.0	0	0	0	400
歳入合計	155,718	171,249	171,249	100.0	110.0	100.0	0	0	148,335	22,914

款別の構成比を見ると、繰入金が50.7%(28年度 54.5%)を占めており、次いで市債が18.5%(28年度 9.4%)で、県支出金は11.6%(28年度13.2%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
事業費	134,091	131,263	86.4	97.9	0	2,828	120,022	11,241
公債費	20,627	20,626	13.6	100.0	0	1	12,551	8,075
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0
歳出合計	155,718	151,889	100.0	97.5	0	3,829	132,573	19,316

款別の構成比を見ると、事業費が86.4%(28年度90.5%)を占めており、公債費は13.6%(28年度9.5%)となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が6,170,917千円、歳出が5,961,885千円で、差引額の209,032千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)		
					対予算	対調定						
国民健康保険税	1,031,592	1,199,853	1,054,941	17.1	102.3	88.0	1,021	143,891	1,091,276	△ 36,335		
(一般)	現年	医療給付費分	695,922	730,927	715,125	11.6	102.8	97.8	0	15,802	716,455	△ 1,330
		後期高齢者 支援金等分	211,623	220,646	215,858	3.5	102.0	97.8	0	4,788	215,970	△ 112
		介護納付金 分	61,276	64,724	62,499	1.0	102.0	96.6	0	2,225	61,873	626
	滞納	医療給付費分	21,957	108,815	21,480	0.3	97.8	19.9	673	86,662	24,294	△ 2,814
		後期高齢者 支援金等分	5,519	25,657	5,421	0.1	98.2	21.3	163	20,073	6,199	△ 778
		介護納付金 分	2,919	14,943	2,845	0.0	97.5	19.2	114	11,984	2,672	173
(退職)	現年	医療給付費分	19,884	19,480	19,251	0.3	96.8	98.8	0	229	38,983	△ 19,732
		後期高齢者 支援金等分	5,988	5,868	5,799	0.1	96.8	98.8	0	69	11,716	△ 5,917
		介護納付金 分	5,340	5,413	5,350	0.1	100.2	98.8	0	63	10,942	△ 5,592
	滞納	医療給付費分	732	2,231	830	0.0	113.4	38.0	47	1,354	1,406	△ 576
		後期高齢者 支援金等分	196	533	224	0.0	114.3	42.9	11	298	377	△ 153
		介護納付金 分	236	616	259	0.0	109.7	43.0	13	344	389	△ 130
(現年計)	1,000,033	1,047,058	1,023,882	16.6	102.4	97.8	0	23,176	1,055,939	△ 32,057		
(滞納計)	31,559	152,795	31,059	0.5	98.4	20.5	1,021	120,715	35,337	△ 4,278		
使用料及び手数料	150	218	218	0.0	145.3	100.0	0	0	210	8		
国庫支出金	970,021	1,020,038	1,020,038	16.5	105.2	100.0	0	0	1,109,040	△ 89,002		
療養給付費等交付金	139,624	128,060	128,060	2.1	91.7	100.0	0	0	200,991	△ 72,931		
前期高齢者交付金	1,925,197	1,925,808	1,925,808	31.2	100.0	100.0	0	0	1,673,726	252,082		
県支出金	246,165	242,917	242,917	3.9	98.7	100.0	0	0	269,817	△ 26,900		
共同事業交付金	1,145,355	1,141,141	1,141,141	18.5	99.6	100.0	0	0	1,148,131	△ 6,990		
財産収入	2,337	2,345	2,345	0.0	100.3	100.0	0	0	3,797	△ 1,452		
繰入金	352,199	344,101	344,101	5.6	97.7	100.0	0	0	448,140	△ 104,039		
繰越金	268,960	268,961	268,961	4.4	100.0	100.0	0	0	193,497	75,464		
諸収入	33,822	42,387	42,387	0.7	125.3	100.0	0	0	39,630	2,757		
歳入合計	6,115,422	6,315,829	6,170,917	100.0	100.9	97.7	1,021	143,891	6,178,255	△ 7,338		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療に係る前期高齢者交付金が31.2%(28年度27.1%)を占めており、次いで共同事業交付金が18.5%(28年度18.6%)、国民健康保険税が17.1%(28年度17.6%)となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で97.8%、滞納繰越分で20.5%、全体で88.0%となり、前年度の対調定収納率(全体)の87.7%と比べ0.3ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

内 容	金額(千円)	件数
1 破産・競売事件終結	0	0
2 死亡	0	0
3 執行停止3年(生活困窮含む。)	12	1
4 倒産・廃業(所在不明含む。)	0	0
5 時効	1,009	18
合 計	1,021	19

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務費	101,490	95,228	1.6	93.8	0	6,262	83,292	11,936
保険給付費	3,693,333	3,598,889	60.4	97.4	0	94,444	3,622,959	△ 24,070
後期高齢者支援金等	619,041	619,040	10.4	100.0	0	1	636,129	△ 17,089
前期高齢者納付金等	2,279	2,278	0.0	100.0	0	1	459	1,819
老人保健拠出金	45	15	0.0	33.3	0	30	24	△ 9
介護納付金	197,408	197,408	3.3	100.0	0	0	207,102	△ 9,694
共同事業拠出金	1,145,355	1,134,259	19.0	99.0	0	11,096	1,159,913	△ 25,654
保健事業費	96,742	93,161	1.6	96.3	0	3,581	97,326	△ 4,165
基金積立金	106,466	106,466	1.8	100.0	0	0	3,797	102,669
公債費	14,617	14,000	0.2	95.8	0	617	14,000	0
諸支出金	108,646	101,141	1.7	93.1	0	7,505	84,292	16,849
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	6,115,422	5,961,885	100.0	97.5	0	153,537	5,909,293	52,592

款別の構成比を見ると、保険給付費が60.4%(28年度61.3%)を占め、次いで共同事業拠出金が19.0%(28年度19.6%)、後期高齢者支援金等が10.4%(28年度10.8%)となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が374,043千円、歳出が368,400千円で、差引額の5,643千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
診療収入	153,410	151,345	151,224	40.4	98.6	99.9	5	116	146,274	4,950
使用料及び手数料	1,150	980	980	0.3	85.2	100.0	0	0	1,020	△ 40
県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	17,377	△ 17,377
繰入金	206,829	186,089	186,089	49.8	90.0	100.0	0	0	194,393	△ 8,304
繰越金	5,075	5,075	5,075	1.4	100.0	100.0	0	0	4,247	828
諸収入	18,728	19,375	19,375	5.1	103.5	100.0	0	0	19,177	198
市債	11,900	11,300	11,300	3.0	95.0	100.0	0	0	115,500	△ 104,200
歳入合計	397,092	374,164	374,043	100.0	94.2	100.0	5	116	497,988	△ 123,945

款別の構成比を見ると、繰入金が49.8%(28年度39.0%)を占めており、次いで診療収入が40.4%(28年度29.4%)となっている。県支出金が皆減となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
医業費	88,609	71,920	19.5	81.2	0	16,689	83,109	△ 11,189
公債費	47,784	47,779	13.0	100.0	0	5	52,730	△ 4,951
予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0
歳出合計	397,092	368,400	100.0	92.8	0	28,692	492,913	△ 124,513

款別の構成比を見ると、総務費が67.5%(28年度72.4%)を占め、次いで医業費が19.5%(28年度16.9%)となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,570,282千円、歳出が1,569,817千円で、差引額の465千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	599,080	599,105	596,433	38.0	99.6	99.6	0	2,672	554,404	42,029
使用料及び手数料	50	38	38	0.0	76.0	100.0	0	0	24	14
繰入金	921,902	920,904	920,904	58.7	99.9	100.0	0	0	884,671	36,233
繰越金	550	549	549	0.0	99.8	100.0	0	0	947	△ 398
諸収入	53,684	52,358	52,358	3.3	97.5	100.0	0	0	62,017	△ 9,659
歳入合計	1,575,266	1,572,954	1,570,282	100.0	99.7	99.8	0	2,672	1,502,063	68,219

款別の構成比を見ると、繰入金が58.7%(28年度58.9%)を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が38.0%(28年度36.9%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,512,913	1,510,049	96.2	99.8	0	2,864	1,432,597	77,452
保健事業費	38,677	38,301	2.5	99.0	0	376	37,475	826
諸支出金	17,131	16,162	1.0	94.3	0	969	26,620	△ 10,458
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,575,266	1,569,817	100.0	99.7	0	5,449	1,501,513	68,304

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が96.2%(28年度95.4%)を占めている。

(5) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が249,833千円、歳出が215,843千円で、差引額の33,990円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	72,192	71,138	71,138	28.5	98.5	100.0	0	0	71,268	△ 130
繰入金	122,665	121,943	121,943	48.8	99.4	100.0	0	0	128,840	△ 6,897
繰越金	1,950	35,268	35,268	14.1	1,808.6	100.0	0	0	34,117	1,151
諸収入	5,766	5,284	5,284	2.1	91.6	100.0	0	0	5,560	△ 276
市債	16,800	16,200	16,200	6.5	96.4	100.0	0	0	900	15,300
寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	508	△ 508
歳入合計	219,373	249,833	249,833	100.0	113.9	100.0	0	0	241,193	8,640

款別の構成比を見ると、繰入金が48.8% (28年度53.4%)を占めており、次いで使用料及び手数料が28.5% (28年度29.6%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
介護福祉支援事業費	198,751	195,905	90.8	98.6	0	2,846	184,795	11,110
公債費	19,950	19,938	9.2	99.9	0	12	21,131	△ 1,193
予備費	672	0	0.0	0.0	0	672	0	0
歳出合計	219,373	215,843	100.0	98.4	0	3,530	205,926	9,917

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が90.8% (28年度89.7%)を占めている。

(6) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が229,125千円、歳出が220,310千円で、差引額の8,815千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
手数料	210,000	210,743	210,732	92.0	100.3	100.0	0	11	205,119	5,613
財産収入	517	415	415	0.2	80.3	100.0	0	0	846	△ 431
繰越金	15,268	15,268	15,268	6.6	100.0	100.0	0	0	7,723	7,545
諸収入	813	1,510	1,510	0.7	185.7	100.0	0	0	3,478	△ 1,968
市債	2,000	1,200	1,200	0.5	60.0	100.0	0	0	900	300
県支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	500	△ 500
繰入金	4,623	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	50,000	△ 50,000
歳入合計	233,221	229,136	229,125	100.0	98.2	100.0	0	11	268,566	△ 39,441

款別の構成比を見ると、手数料が92.0% (28年度76.4%)を占め、次いで繰越金が6.6% (28年度2.9%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
事業費	225,631	215,332	97.7	95.4	0	10,299	248,584	△ 33,252
公債費	4,573	4,563	2.1	99.8	0	10	3,868	695
基金積立金	517	415	0.2	80.3	0	102	846	△ 431
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	233,221	220,310	100.0	94.5	0	12,911	253,298	△ 32,988

款別の構成比を見ると、事業費が97.7% (28年度98.2%)を占め、次いで公債費が2.1% (28年度1.5%)となっている。

(7) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が111,044千円、歳出が109,285千円で、差引額の1,759千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
繰越金	1,366	1,364	1,364	1.2	99.9	100.0	0	0	1,364	0
財産収入	73,000	73,000	73,000	65.7	100.0	100.0	0	0	0	73,000
市債	53,045	36,680	36,680	33.0	69.1	100.0	0	0	35,830	850
歳入合計	127,411	111,044	111,044	100.0	87.2	100.0	0	0	37,194	73,850

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
事業費	54,868	36,743	33.6	67.0	0	18,125	35,830	913
公債費	72,543	72,542	66.4	100.0	0	1	0	72,542
歳出合計	127,411	109,285	100.0	167.0	0	18,126	35,830	73,455

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡,口,点,千円)

区 分		平成28年度 末現在高	年度中 増減高	平成29年度 末現在高				
公 有 財 産	土地及び 建物	土地(山林含む。)	㎡	41,189,254	234,499	41,423,753		
		建物 (延床面積)	木造	㎡	53,538	△ 2,666	50,872	
			非木造	㎡	471,282	△ 7,030	464,252	
			小 計	㎡	524,820	△ 9,696	515,124	
	山林	所有	面積 (再掲)	㎡	36,826,983	245,934	37,072,917	
			(分収契約面積)	㎡	(33,723,675)	(△ 100)	(33,723,575)	
			立木推定蓄積量	㎥	875,465	12,309	887,774	
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559	
			立木推定蓄積量	㎥	—	—	—	
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588	
			小 計	面積	㎡	40,094,130	245,934	40,340,064
				立木推定蓄積量	㎥	875,465	12,309	887,774
	物権	地上権	㎡	0	0	0		
		地上権の使用権	㎡	13,390	0	13,390		
		湯口権	口	42	0	42		
	有価証券	株券	千円	499,204	0	499,204		
	出資による 権利	出資金	千円	65,625	0	65,625		
		出捐金	千円	314,485	△ 320	314,165		
		預託金	千円	2,450	0	2,450		
		小 計	千円	448,510	△ 320	448,190		
物品※	100万円以上の備品 (ただし、車 両は全て、美術品は50万円以上)	点	1,768	9	1,777			
債権	介護老人保健施設整備資金貸付金	千円	57,360	△ 4,780	52,580			
	(株)井波木彫りの里貸付金	千円	104,000	0	104,000			
	奨学資金貸付金	千円	1,466	△ 672	794			
	国民健康保険高額療養費貸付金	千円	0	0	0			
	(株)ジェイウイング貸付金	千円	20,000	△ 5,000	15,000			
	(一財)利賀ふるさと財団貸付金	千円	13,000	0	13,000			
	福野まちづくり株式会社	千円	0	56,648	56,648			
	小 計	千円	195,826	46,196	242,022			

※ 物品は、基準とする金額(H27:100万円以上の備品、ただし美術工芸品は50万円以上)の見直しに伴う増減を含んでいる。

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名・区分		平成28年度 末現在高	年度中 増減高	平成29年度 末現在高
積立基金・果実運用基金				
1 財政調整基金	積立	5,937,679	△ 2,856,144	3,081,535
2 減債基金	積立	6,576,973	△ 471,826	6,105,147
3 施設等整備基金	積立	1,658,359	505,647	2,164,006
4 国際交流基金	積立	108,515	△ 11,135	97,380
5 社会福祉基金	積立	1,365,015	0	1,365,015
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,900,286	0	3,900,286
8 合併まちづくり基金	積立	10,540	△ 10,540	0
9 クレー射撃場施設管理基金	積立	22,793	△ 4,620	18,173
10 東日本大震災支援基金	積立	823	△ 347	476
11 過疎地域自立促進基金	積立	262,768	58,106	320,874
12 すこやか子育て基金	積立	1,027,038	683,351	1,710,389
13 スポーツ拠点づくり自立促進基金	積立	2,200	△ 792	1,408
14 地方創生推進基金	積立	997,600	△ 261,593	736,007
15 公共施設再編基金	積立	1,040,000	1,560,000	2,600,000
16 Uターン就職奨学基金	積立	5,760	4,956	10,716
一般会計 積立基金 小計		22,983,618	△ 804,937	22,178,681
17 国民健康保険事業財政調整基金	積立	612,737	106,466	719,203
18 訪問看護事業財政調整基金	積立	108,444	415	108,859
特別会計 積立基金 小計		721,181	106,881	828,062
19 産業振興基金	果実運用	395,886	1,515	397,401
20 学校教育振興基金	果実運用	91,629	351	91,980
21 生涯学習振興基金	果実運用	129,824	497	130,321
22 文化振興基金	果実運用	148,073	0	148,073
23 スポーツ振興基金	果実運用	77,694	0	77,694
一般会計 果実運用基金 小計		843,106	2,363	845,469
積立基金・果実運用基金 合計		24,547,905	△ 695,693	23,852,212

(単位：千円)

基金名・区分		平成28年度 末現在高	年度中 増減高	平成29年度 末現在高
定額運用基金				
24 奨学基金	貸付金	113,777	△ 10,946	102,831
	現金等	78,056	11,383	89,439
25 土地開発基金	土地	456,952	△ 22,647	434,305
	現金等	933,102	22,998	956,100
26 美術品取得基金	美術品	48,940	△ 14,700	34,240
	現金等	5,157	14,700	19,857
定額運用基金 合計	貸付金	113,777	△ 10,946	102,831
	土地	456,952	△ 22,647	434,305
	美術品	48,940	△ 14,700	34,240
	現金等	1,016,315	49,081	1,065,396
積立基金・果実運用基金・定額運用基金 合計		26,183,889	△ 694,905	25,488,984

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む。

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29度 中借入額	平成29年度中償還額			平成29年度 末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	4,739,622	471,900	842,516	72,243	914,759	4,369,006
総務債	11,800	0	2,600	8	2,608	9,200
民生債	763,809	2,900	157,038	11,153	168,191	609,671
衛生債	207,282	18,600	1,840	1,694	3,534	224,042
農林水産業債	306,040	24,000	66,864	3,670	70,534	263,176
商工債	40,500	0	0	41	41	40,500
土木債	2,638,492	70,000	526,768	44,776	571,544	2,181,724
消防債	30,200	0	759	155	914	29,441
教育債	741,499	356,400	86,647	10,746	97,393	1,011,252
2 災害復旧債	224,293	41,900	59,726	1,230	60,956	206,467
補助災害	216,223	41,900	57,243	1,196	58,439	200,880
単独災害	8,070	0	2,483	34	2,517	5,587
3 その他	41,335,923	3,526,467	4,791,283	216,127	5,007,410	40,071,107
辺地対策債	1,301,278	250,400	177,220	4,417	181,637	1,374,458
過疎対策債	6,520,498	743,700	620,777	23,749	644,526	6,643,421
合併特例債	13,954,040	1,344,000	2,787,353	70,766	2,858,119	12,510,687
全国防災事業債	692,100	0	8,350	5,785	14,135	683,750
緊急防災・減災事業債	4,477,011	193,000	285,267	25,840	311,107	4,384,744
臨時財政特例債	4,749	0	4,749	157	4,906	0
臨時税収補てん債	21,782	0	21,782	334	22,116	0
減税補てん債	273,410	0	59,323	1,719	61,042	214,087
臨時財政対策債	14,091,055	995,367	826,462	83,360	909,822	14,259,960
一般会計 計(A)	46,299,838	4,040,267	5,693,525	289,600	5,983,125	44,646,580
市営バス事業債	100,299	31,700	20,350	275	20,625	111,649
国民健康保険診療所事業債	238,985	11,300	46,890	890	47,780	203,395
介護事業債	82,834	16,200	19,160	778	19,938	79,874
訪問看護事業債	32,385	1,200	4,140	422	4,562	29,445
工業用地造成事業債	35,830	36,680	72,510	32	72,542	0
特別会計 計(B)	490,333	97,080	163,050	2,397	165,447	424,363
合 計(A)+(B)	46,790,171	4,137,347	5,856,575	291,997	6,148,572	45,070,943

※ 一般会計において、縁故資金 1,779,442千円を任意繰上償還した。

平成29年度 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
合併まちづくり基金
クレー射撃場施設管理基金
東日本大震災支援基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
スポーツ拠点づくり自立促進基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Uターン就職奨学基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
産業振興基金
学校教育振興基金
生涯学習振興基金
文化振興基金
スポーツ振興基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月6日まで

3 審査の手続

審査に付された平成29年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された平成29年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

2 基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の平成29年度基金運用状況一覧表のとおりである。積立基金と果実運用基金について平成27年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 30,631 m²、田畑は 3,187 m²、その他は 4,198 m²で合計面積が 38,016 m²(前年対比 958 m²減)で、その評価額は 434,305 千円となり、現金の 956,100 千円を合わせてその保有高は 1,390,405 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 102,831 千円、現金が 89,439 千円で、合わせて 192,270 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,857 千円を合わせて 54,097 千円を保有している。

3 意見

平成27年度から、積立基金と果実運用基金について総額を一括して運用することに切り換えたことにより、適切な資金規模、資金計画による有利な資金運用に努められているが、金利の低い状況が続いていることから、運用による大きな成果を得ることが困難となってきた。

引き続き、今まで以上に金融機関等のディスクロージャー誌等からの情報収集を図り、確実かつ効率的な運用に努められるとともに、減債基金を活用した起債の償還を進めることで、将来にわたる安定的な財政運営の基盤づくりの検討を行われたい。

平成29年度基金運用状況一覧表

単位(千円、㎡、点、%)

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	
(1) 積立基金	23,704,799	△ 698,056	23,006,743	90,702		
財政調整基金	5,937,679	△ 2,856,144	3,081,535			
減債基金	6,576,973	△ 471,826	6,105,147			
施設等整備基金	1,658,359	505,647	2,164,006			
国際交流基金	108,515	△ 11,135	97,380			
社会福祉基金	1,365,015	0	1,365,015			
環境保全基金	67,269	0	67,269			
合併地域振興基金	3,900,286	0	3,900,286			
合併まちづくり基金	10,540	△ 10,540	0			
クレー射撃場施設管理基金	22,793	△ 4,620	18,173			
東日本大震災支援基金	823	△ 347	476			
過疎地域自立促進基金	262,768	58,106	320,874			
すこやか子育て基金	1,027,038	683,351	1,710,389			
スポーツ拠点づくり自立促進基金	2,200	△ 792	1,408			
地方創生推進基金	997,600	△ 261,593	736,007			
公共施設再編基金	1,040,000	1,560,000	2,600,000			
Uターン就職奨学基金	5,760	4,956	10,716			
国民健康保険事業財政調整基金	612,737	106,466	719,203			
訪問看護事業財政調整基金	108,444	415	108,859			
(2) 果実運用基金	843,106	2,363	845,469	3,227		
産業振興基金	395,886	1,515	397,401			
学校教育振興基金	91,629	351	91,980			
生涯学習振興基金	129,824	497	130,321			
文化振興基金	148,073	0	148,073			
スポーツ振興基金	77,694	0	77,694			
合 計	現金等	20,043,242	△ 197,853	19,845,389		
	国債・地方債	4,504,664	△ 497,841	4,006,823		
	(現金等+国債・地方債)	24,547,906	△ 695,694	23,852,212	93,929	0.383

※ 積立基金及び果実運用基金は、平成27年度から総額を一括して運用している。

※ 合計(現金等+国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分子として計算している。

(3) 定額運用基金

区 分		前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳		
							普通預金等	定期預金等	
奨学基金	貸付金	113,777	△ 10,946	102,831	-	-	-	-	
	現金等	78,056	11,383	89,439	54	0.069	49,439	40,000	
土地開発基金	土地 (㎡)	宅地	31,589	△ 958	30,631	-	-	-	-
		田畑	3,187	0	3,187	-	-	-	-
		山林	0	0	0	-	-	-	-
	その他	4,198	0	4,198	-	-	-	-	
	現金等	933,102	22,998	956,100	351	0.038	554,360	401,740	
美術品取得基金	美術品(点)	10	△ 1	9	-	-	-	-	
	現金等	5,157	14,700	19,857	0	0.003	19,857	0	
合 計(現金等)		1,016,315	49,081	1,065,396	405	0.040	623,656	441,740	